

施策評価シート 【施策の概要】		登録者(課長)名【1】	文化振興課長 南里 由美子
		主管課(関係課)【2】	文化振興課(教育指導課)
施策名【3】		分野【4】	まちづくりの方向性【5】
創1-2 国際化の推進		一人ひとりが輝くために	創造性の育つまちづくり
概要	施策全体の課題【6】		施策実現へむけたキーワード【7】 ・多文化共生センター、公民館活動などを通じた地域交流支援 ・外国籍市民への情報提供による生活支援
	外国籍市民が、地域と交流し日本国籍市民と同様に社会に参画していくためには、さまざまな交流機会を設ける必要があります。多文化共生センターや公民館などを中心に、外国籍市民が地域交流の場に参加するための環境を整備します。さらに、外国語の情報誌などを充実することで、外国籍市民が日本で生活をしていく上での情報を十分に取得し、情報不足による不自由を受けないよう、市民と協力して支援を続けていく必要があります。		施策の目標【8】 国際交流を促進し市民の国際理解を深めるとともに、外国籍市民も暮らしやすいまちをめざします。
	留意すべき点(都などの制度の変化・その他制約条件・社会環境の変化)【9】 ◇近年、外国人登録者数は全国的には横ばい傾向だが、西東京市においては増加傾向にあり、今後も続くものと予想されます。 ◇平成23年度から小学校の新学習指導要領が全面実施され、小学校5～6年生の外国語活動が必修化されました。 ◇平成24年7月から在留制度が変更になり、外国人登録が廃止されたことから、さまざまな指標として外国人住民数の新たな把握方法の検討が必要になります。		
事業群	事業群名【10】		事業群の施策上の位置づけ【11】
	1	多文化共生社会の形成を進めます	多文化共生社会の実現へ向けた様々な取組
	2	外国籍市民へのサービスの向上を支援します	外国籍市民向けの行政サービスの実施

【施策の成果】				年度	19	20	21	22	23	24
成果指標【12】	指標 1	名 称	講師、通訳など事業の主たる担い手として活動した市民の数	目標値	150人			単位	人	
		算出式・説明	国際交流に関する活動を行う市内の市民活動団体は年々増加しており、行政と協働できる団体も増加しています。また、そうした活動が活発になる中で、事業の主たる担い手となる市民も増加しています。今後、外国籍市民の数は増加が予想されることから、こうした担い手市民の増加が国際交流の強い推進力となります。	実績値	88	89	71	77	74	
				達成率	59%	59%	47%	51%	49%	0%
	指標 2	名 称	A L T（外国人英語指導助手）による指導を受けている児童・生徒数	目標値	10,241人			単位	人	
		算出式・説明	小学校は3年生から6年生、中学校は全学年を対象として、A L T業者と業務委託契約を結び、A L Tが英語指導などを行っています。	実績値	10241	10262	10265	10237	10345	
				達成率	100%	100%	100%	100%	101%	0%
	指標 3	名 称	外国語版生活情報誌の配布部数	目標値	1,000部			単位	部	
		算出式・説明	西東京市における外国籍市民の数は増加しており、今後も増加が予想されています。日本語を読むことができない外国籍市民でも、外国語版生活情報誌を読むことによって、西東京市をより理解し、地域へ参加していくことができます。	実績値	500	900	900	950	950	
				達成率	50%	90%	90%	95%	95%	0%
	指標 4	名 称		目標値				単位		
		算出式・説明		実績値						
				達成率						
達成率の平均値					70%	83%	79%	82%	82%	0%

【市民意見】【13】					
平成19年度		平成22年度		平成24年度	
満足度(%)	10.8%	満足度(%)	12.3%	満足度(%)	13.2%
満足度(平均ポイント)	-0.05	満足度(平均ポイント)	-0.03	満足度(平均ポイント)	0.02
重要度(%)	51.4%	重要度(%)	49.8%	重要度(%)	47.7%
重要度(平均ポイント)	0.48	重要度(平均ポイント)	0.4	重要度(平均ポイント)	0.41

各年次の市民意識調査で、施策ごとの「満足、やや満足」「重要、やや重要」の合計値として算出しています。

【一次評価】

検証項目	施策の成果と課題	施策成果の目標達成状況【14】	☐ まだ未達成 ☒ ほぼ達成 ☐ 目標を大きく上回る	
		意識調査での満足度【15】	☐ 平均を下回る ☐ ほぼ平均 ☒ 平均を上回る	
施策の成果と課題 (取組成果や目標達成に向けた課題、成果向上・コスト削減策等)【16】		◇平成21年4月1日に多文化共生センターを開設し、平成22年度から、開設日を週3日から5日に拡充しました。多文化共生センターでは、多言語による相談体制の整備を進め、文化講座等自主事業も展開するなど、安定した運営を行っています。今後は、より効率的な、広域ネットワークを活かした活動が必要となります。 ◇外国人登録窓口の廃止に伴い、今後は多言語での情報提供について、さまざまな場面で充実を図ることが必要となります。市ホームページの多言語化、「やさしい日本語」の全庁的な普及を行い、日本語による情報理解に支障がある外国人住民への行政情報や生活に必要な情報を正しく伝達することが必要となります。 ◇外国語版の生活情報誌の配布部数も増え、通訳ボランティアの養成も着実に進んでおり、一定の成果が見られる一方で、多文化共生に対する市民の認知度はまだ低い状況にあります。 ◇新学習指導要領で、小学校5～6年生を対象に必修化された外国語活動については、小学校3～4年生を含めて外国人英語指導助手による指導等を従来から行っており、既に対応できています。また、中学校の全学年に対しても同様の取組を行っています。		
検証項目	今後の方針	施策の重要性の変化【17】	☐ 弱くなっている ☒ 以前と同程度 ☐ 強くなっている	
		意識調査での重要度【18】	☒ 平均を下回る ☐ ほぼ平均 ☐ 平均を上回る	
今後の方針 (具体的な事業群や事務事業を示しながら)【19】		◇多文化共生センターを中心として、外国籍市民の支援活動をするボランティアのネットワークを構築し、ボランティアの活動拠点を整備します。日本語学習支援者養成講座のほか、専門的な知識をより深めるためにフォローアップ講座等も実施し、ボランティアの育成と活動支援を継続的に進めます。 ◇多文化共生に対する意識啓発については、市報、ホームページなどを活用していきます。 ◇市立学校における英語活動については、小学校の3年生以上と中学校の全学年を対象とした外国人英語指導助手による指導を継続して外国人との相互理解・相互学習の機会を提供し、日本と外国の文化・伝統を尊重する心の育成、コミュニケーション能力の向上を図っていきます。		
総合評価	施策内容の方向性【20】	☐ 拡充 ☒ 現状維持 ☐ 絞込み		
	施策実施コストの方向性【21】	☐ 重点化 ☒ 現状維持 ☐ 効率化		
	施策実施方針【22】	V		

【一次評価後の事情変更等】

説明【23】	
--------	--

【行革本部評価】

総合評価	施策内容の方向性【20】	☐ 拡充 ☒ 現状維持 ☐ 絞込み
	施策実施コストの方向性【21】	☐ 重点化 ☐ 現状維持 ☒ 効率化
	判断理由等【24】	国際化の推進については、外国籍の市民に対するサービスの向上や、多文化共生社会の形成に向けた取組みとして、多文化共生センターを外国籍市民支援ボランティアの育成拠点として位置付けるとともに、外国人登録窓口の廃止に伴う外国籍市民への適切な情報提供を目的に設置した専門コーディネーターを活用する必要があります。 コストについては、更なる効率化に努めるべきものと判断しました。
	施策実施方針【22】	VI

事業群	名称【25】	担当課【26】	概要【27】
1	多文化共生の推進	文化振興課	外国籍市民が増える中で、それぞれの国籍・言語・文化・習慣の違いをお互いに理解し、地域で共に暮らす多文化共生の推進を図るため、平成20年度に外国籍市民の支援や支援活動するボランティアの拠点となる多文化共生センターを整備しました。この拠点を活用しつつ、日本語学習支援の担い手の育成・通訳を伴う相談・啓発事業を行っています。 また、市内の多文化共生・国際交流にかかわる団体とも連携を図り事業を行っています。
	外国人英語指導助手による指導	教育指導課	『西東京市教育計画』で国際理解教育の推進が掲げられていることを踏まえ、外国人英語指導助手（以下「ALT」という。）の指導により、市立学校における外国語活動・指導の充実、並びに、わが国と外国の文化や伝統を尊重する心の育成、コミュニケーション能力の向上を図ることを目的としています。 実施内容としては、小学校は3年生から6年生、中学校は全学年を対象として、ALT業者と業務委託契約を結び、ALTが英語指導等を行っています。
2	外国語版生活情報誌の作成	文化振興課	西東京市において長期滞在化、定住化など地域で暮らす外国籍市民が増えているため、言葉の壁を抱える外国籍市民が行政の基本的な情報や日常生活に必要な情報にアクセスできるように多言語で情報提供することを目的として外国語版生活便利帳を作成しています。
事業の合計			

総コスト(千円) ：評価年度【28】			事務事業 の評価 (直近)【29】	26市の サービス 水準との 比較【30】	施策における位置づけ【31】	貢献度 【32】
事業費	人件費					
7,936	3,119	4,817	改善・見直し (平成23年度)	上	多文化共生センターを通じて地域交流 の支援を図り、多文化共生社会の形成 を進めます。	B
23,498	23,253	245	継続実施 (平成20年度)	中	相互理解、相互学習を図るために事業 を実施して、多文化共生社会の形成を 図ることができるようになります。	B
478	396	82	改善・見直し (平成23年度)	中	外国語版生活便利長を作成することに より、外国籍市民に対してのサービス 向上につながります。	B
31,912	26,768	5,144				